

令和4年度

産業イノベーション促進計画の実施状況

令和5年12月

沖縄県

【目 次】

1	沖縄県経済の概況	
(1)	令和4年度の沖縄県経済の概況	1
(2)	沖縄県の産業構造	1
(3)	沖縄県の製造業等	
ア	製造業等の状況	2
イ	製造業における課題及び取組	3
2	産業イノベーション促進地域制度の活用状況	
(1)	産業高度化・事業革新措置実施計画の認定状況	
ア	業種別	3
イ	地域別	4
(2)	設備投資の状況	
ア	業種別	5
イ	地域別	5
(3)	税制特例措置の活用状況	
ア	国税	6
イ	地方税	7
3	産業イノベーション促進に向けた沖縄県の主な取組	7
4	産業イノベーション促進地域制度による効果	10
5	認定企業による措置の実施状況	10
6	令和5年度の対応方針	10
7	令和4年度産業高度化・事業革新措置実施計画認定企業一覧	11

1 沖縄県経済の概況

(1) 令和4年度の沖縄県経済の概況

令和4年度の本県経済は、年度当初より行動制限のない状況が続いたことや、地方政府等の支出増などにより、プラスの経済成長となることが見込まれる。

この結果、令和4年度の県内総生産は、4兆6,755億円程度となり、経済成長率は、名目で7.5%程度の増加、実質で7.1%程度の増加になるものと見込まれる。

投資については、国の公的投資が底堅く推移したものの、民間投資が低調に推移し、全体で5.4%程度減少になると見込まれる。

また、生産については、第1次産業で3.3%程度減少、第2次産業で7.4%程度減少、第3次産業で10.2%程度増加が見込まれる。なお、産業別県内総生産は4兆7,119億円であり、第1次産業で498億円、第2次産業で5,649億円、第3次産業で4兆972億円になる。さらに、雇用情勢については、労働力人口は772千人、就業者数は747千人で、完全失業率は前年度より0.4ポイント改善し3.2%となった。

	令和4年度実績見込み	令和3年度実績見込み
県内総生産	4兆6,755億円	4兆3,508億円
(実質県内総生産)	4兆5,324億円	4兆2,301億円
経済成長率(名目)	7.5%	2.1%
経済成長率(実質)	7.1%	2.3%
産業別県内総生産	4兆7,119億円	4兆3,785億円
第1次産業	498億円	515億円
第2次産業	5,649億円	6,103億円
第3次産業	4兆972億円	3兆7,167億円
労働力人口	772千人	770千人
就業者数	747千人	742千人
完全失業率	3.2%	3.6%

※県内総生産は、輸入税と総資本形成に係る消費税(控除後のもの)が加味されているため、産業別県内総生産と一致しない。

資料：令和5年度本県経済の見通し(令和5年10月2日沖縄県企画部)

(2) 沖縄県の産業構造

沖縄県の産業構造は、全国に比べて、第2次産業の割合、その中でも特に製造業の割合が低い一方、第3次産業の割合が高いことが特徴となっており、全国とは異なる産業構造にある。令和2年度の県内総生産の状況を以下に記す(全国値は暦年)。

- ア 第1次産業 構成比は1.2%であり、全国値1.0%を0.2ポイント上回る。
 - イ 第2次産業 構成比は14.5%であり、全国値25.8%より11.3ポイント下回る。特に、製造業の構成比4.5%は、全国値20.0%の4分の1程度と大きく下回っている。
 - ウ 第3次産業 構成比は85.0%であり、全国値72.7%を12.3ポイント上回る。
- 資料：県民経済計算（令和5年10月内閣府）

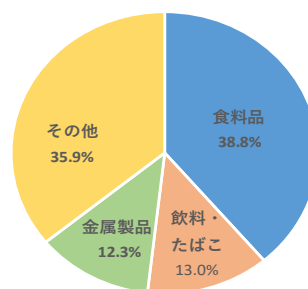
(3) 沖縄県の製造業等

ア 製造業等の状況

令和4年6月1日現在における県内の製造事業所数（従業員4人以上）は978事業所（前年835事業所※）であり、従業者数は23,166人（前年22,986人※）となっている。

令和3年の製造品出荷額等は4,599億円（前年4,694億円※）であり、産業別にみると、食料品が1,784億4,120万円（構成比38.8%）で最も多く、次いで飲料・たばこが597億8,700万円（同13.0%）、金属製品が565億6,770万円（同12.3%）となっており、これらの上位3産業で全体の64.1%を占めている。

製造品出荷額等における構成比



鋳工業指数の動向（平成27年を100とする。）については、令和5年3月の生産指数（季節調整済指数）は前月比2.2%の上昇となり、指数水準は77.3となった。生産の上昇に寄与した業種は、その他の工業、窯業・土石製品工業、鉄鋼業等の6業種であった。

出荷指数（季節調整済指数）は前月比9.1%の上昇となり、指数水準は64.9となった。出荷の上昇に寄与した業種は、食料品工業、鉄鋼業、その他の工業等の7業種であった。

在庫指数（季節調整済指数）は前月比2.6%の低下となり、指数水準は83.6となった。在庫の低下に寄与した業種は、鉄鋼業、鋳業の2業種であり、在庫の上昇に寄与した業種は、金属製品工業、食料品工業、窯業・土石製品工業等の7業種であった。

※製造事業所数、従業員数、製造品出荷額は前年は経済センサスの活動調査の数値を用い、今回は経済構造実態調査の数値である。

鋳工業指数の動向（平成27年=100.0）

項目	季節調整済指数			原指数		
	令和5年3月	令和5年2月	前月比(%)	令和5年3月	令和4年3月	前年同月比(%)
生産	77.3	75.6	2.2	95.3	94.9	0.4

沖縄県	出荷	64.9	59.5	9.1	76.3	77.4	△1.4
	在庫	83.6	85.8	△2.6	82.9	75.0	10.5
全国	生産	95.7	94.9	0.8	106.3	107.1	△0.7
	出荷	93.1	92.7	0.4	105.8	106.0	△0.2
	在庫	104.1	103.5	0.6	100.8	97.7	3.2

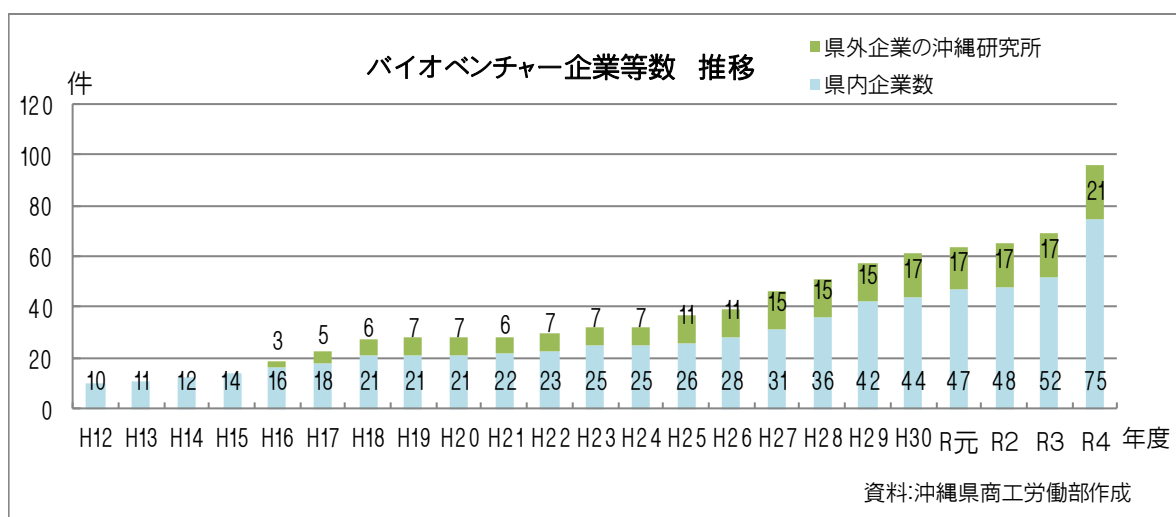
※全国値は、「経済産業省：鉱工業指数」による。

イ 製造業における課題及び取組

沖縄県の製造業は、本土経済圏から遠隔地に位置し、島しょ経済特有の輸送コストの高さや市場規模の狭隘さなどの不利性を抱えているが、他産業への波及効果が大きいことから、その育成及び企業誘致による製造業の振興が産業振興における重要な課題となっている。

そのため、本県が有する海洋をはじめとする地域資源や亜熱帯地域に属する地理的特性などを活かした分野が移住型産業として成長することが期待され、品質又は生産性の更なる向上や新規の販路拡大に向けた取組が進められている。

その一環として、健康食品産業や泡盛等のバイオ関連産業が元々盛んである沖縄では、積極的にバイオ産業の振興に向けた取組を進めており、沖縄で研究開発を行っているバイオベンチャー企業等の数は、令和4年度末時点で96社と年々増加している。



資料：2022年経済構造実態調査二次集計結果（2023年7月31日総務省・経済産業省）
 沖縄県鉱工業指数－令和5年3月分－（令和5年5月31日沖縄県企画部統計課）

2 産業イノベーション促進地域制度の活用状況

(1) 産業高度化・事業革新措置実施計画の認定状況

ア 業種別

令和4年度における新規の認定件数は39件（26社）で、昨年度と比べ24件（15社）減少した。

また、業種別の認定件数は、製造業等が21件、産業高度化・事業革新促進事業が18件となっている。

（単位：件、社）

		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
製造業等	製造業	19 (16)	35 (30)	36 (28)	34 (28)
	卸売業	2 (2)	3 (3)	4 (4)	3 (3)
	道路貨物運送業	0 (0)	2 (2)	0 (0)	0 (0)
	倉庫業	0 (0)	2 (2)	0 (0)	0 (0)
	小計	21 (18)	42 (37)	40 (32)	37 (31)
産業高度化・事業革新促進事業	自然科学研究所	0 (0)	0 (0)	1 (1)	1 (1)
	電気業	17 (7)	22 (5)	30 (12)	24 (6)
	デザイン業	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)
	ガス供給業	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	小計	18 (8)	22 (5)	32 (14)	25 (7)
合計	39 (26)	63※ (41※)	72 (45)	62 (38)	

※括弧内の数値は、企業数等を表示

※1社が1件の申請で2業種の認定を受けた場合があるため、認定件数の合計と業種別内訳の合計とは一致しない場合がある。（認定件数は63件、業種別認定件数は64件。認定企業数は41社、業種別認定企業数は42社。）

イ 地域別

令和4年度における地域別の認定件数は、北部地域が7件、中部地域が17件、南部地域が14件、宮古地域が1件となった。

（単位：件）

	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
北部地域	7	9	13	10
中部地域	17	26	37	30
南部地域	14	24	17	16

宮古地域	1	4	3	3
八重山地域	0	0	2	3
合 計	39	63	72	62

(2) 設備投資の状況

ア 業種別

令和4年度における設備投資の状況は約91億6,059万円で、昨年度と比べ約22億2,214万円減少した。

また、業種別の設備投資の状況は、製造業等が約28億7,358万円、産業高度化・事業革新促進事業が約62億8,700万円となっている。

(単位：千円)

		機械・装置	建物及び その附属設備	構築物	合計
製造業等	製 造 業	1,354,197	1,225,680	0	2,579,877
	卸 売 業	55,511	238,200	0	293,711
	小 計	1,409,708	1,463,880	0	2,873,588
産業高度化 ・事業革新 促進事業	電 気 業	4,777,728	575,799	0	5,353,527
	ガ ス 供 給 業	932,275	0	1,200	933,475
	小 計	5,710,003	575,799	1,200	6,287,002
合 計		7,119,711	2,039,679	1,200	9,160,590

資料：令和4年度認定産業高度化・事業革新措置実施計画認定申請書別紙3まとめ

イ 地域別

令和4年度における地域別の設備投資の状況は、北部地域が約2億8,312万円、中部地域が約49億8,931万円、南部地域が約36億678万円、宮古地域が約2億8,135万円となっている。

(単位：千円)

	機械・装置	建物及び その附属設備	構築物	合計
北 部 地 域	283,125	0	0	283,125
中 部 地 域	3,760,526	1,228,792	0	4,989,318
南 部 地 域	2,794,702	810,887	1,200	3,606,789

宮古地域	281,358	0	0	281,358
八重山地域	0	0	0	0
合計	7,119,711	2,039,679	1,200	9,160,590

資料：令和4年度認定産業高度化・事業革新措置実施計画認定申請書別紙3まとめ

(3) 税制特例措置の活用状況

ア 国税（法人税）

(ア) 業種別

令和4年度における業種別の国税の活用状況は、投資税額控除が10件で総額約4,918万円となっている。

（単位：件、千円）

		投資税額控除		特別償却	
		適用件数	適用金額	適用件数	適用金額
製造業等	製造業	5	12,574	0	0
	卸売業	2	1,740	0	0
	小計	7	14,314	6	0
産業高度化 ・事業革新 促進事業	電気業	2	880	0	0
	ガス供給業	1	33,988	0	0
	小計	3	34,868	0	0
合計		10	49,182	0	0

資料：認定企業から提出された実施状況報告の集計（令和5年3月末決算企業までの集計）

(イ) 地域別

令和4年度における地域別の国税の活用状況は、北部地域が1件、中部地域が3件、南部地域が6件となっている。

（単位：件、千円）

	投資税額控除		特別償却	
	適用件数	適用金額	適用件数	適用金額
北部地域	1	103	0	0
中部地域	3	8,426	0	0
南部地域	6	40,653	0	0

宮古地域	0	0	0	0
八重山地域	0	0	0	0
合 計	10	49,182	0	0

資料：認定企業から提出された実施状況報告の集計（令和5年3月末決算企業までの集計）

イ 地方税（事業税、不動産取得税、固定資産税、事業所税）

令和4年度における地方税の活用状況は、事業税が23件で約1億1,742万円、不動産取得税が13件で約3,478万円、固定資産税が151件で約5億223万円となっている。なお、事業所税は、実績なし。

（単位：件、千円）

		事業税		不動産取得税		固定資産税	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
製造業等	製 造 業	14	32,854	5	10,580	58	109,210
	道路貨物運送業	1	124	0	0	1	—
	卸 売 業	6	4,335	1	4,092	13	18,055
産業高度化・事業革新促進事業	機 械 修 理 業	0	0	0	0	1	—
	自然科学研究所	0	0	0	0	1	—
	電 気 業	2	80,113	7	20,114	77	374,971
合 計		23	117,426	13	34,786	151	502,236

※固定資産税の金額は、企業名が特定されるおそれがある場合は、金額を非公表としている。

資料：「課税免除一覧表」（沖縄県総務部）

「減収補填」関係資料（沖縄県企画部）

3 産業イノベーション促進に向けた沖縄県の主な取組

沖縄県では、産業高度化・事業革新促進計画を推進するほか、ものづくり産業や農林水産業等において産業高度化・事業革新を促進するための様々な取組を行っている。

近年、付加価値の高い製品を開発する製造業の県内進出が見られ、製造業を下支えするサポーティング産業の集積も進んでいることから、これらの取組が一定程度の効果を表していると考えられる。

(1) 産業高度化・事業革新計画の推進

○沖縄特区・地域税制等活用促進事業（平成29年度～）

沖縄特区・地域税制（6制度）について、県内企業への普及啓発及び個別訪問を

行い、沖縄振興特別措置法（平成14年法律第14号）第35条の規定に基づき、企業の産業高度化・事業革新を推進するため、制度の活用を促す。

・令和4年度の事業概要

予 算 額：30,004千円

決 算 額：29,064千円

実施状況：（公財）沖縄県産業振興公社に沖縄特区・地域税制活用ワンストップ相談窓口を設置し、本税制の相談業務及び普及啓発活動に加え、製造業等や産業高度化・事業革新促進事業を営む者が産業高度化・事業革新に必要な施設整備その他の措置の実施に関する計画を作成するための相談業務、支援等を行った。

(2) ものづくり産業振興や沖縄の特質を活かした事業

製造業の振興を重要な課題とする沖縄県では、ものづくり基盤技術の高度化を図るため、産学官連携により共同研究を促進するとともに、工業技術センターや金型技術研究センターを活用した人材育成又は企業の製品開発力の向上に取り組んでいる。

また、沖縄の主要産業でもあるさとうきびの品質向上や、特にバイオ産業の振興においては、関連企業の集積を図るため、沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター、沖縄バイオ産業振興センター等のインキュベーション施設等を設置している。さらに、研究開発費支援や商品化のサポートのほか、大学や研究機関と企業が連携して研究開発を行うことを促進する取組も進めている。主な事業の概要は、以下のとおり。

○産学官連携製品開発支援事業（令和4年度～令和6年度）

競争力の高いものづくり産業の創出を図るため、本県の地域資源や特性を活用し、県内企業を中心とした産学官連携等による付加価値の高い工業製品の開発プロジェクトに対して開発費の支援を行うとともに、専門人材によるハンズオン支援を実施する。

・令和4年度の事業概要

予 算 額：56,377千円

決 算 額：46,517千円

実施状況：沖縄産カイコを活用した疾患関連タンパク質製品の開発、月桃を活用した高付加価値機能性素材、サステイナブル製法による量産型ラムの新規開発などの製品開発プロジェクト3件に対し、開発費の補助及びプロジェクトの進捗管理やマーケティング等に関する支援を実施した。

○ものづくり生産性向上支援事業（令和2年度～令和4年度）

県内ものづくりの生産性向上を図るため、県内企業が生産技術開発等を支援するとともに、県内製造業へ生産技術等の普及を図る。

・令和4年度の事業概要

予 算 額：47,957千円

決 算 額：35,502千円

実施状況：生産技術開発プロジェクトをプロジェクトマネージャー及び専門アドバイザーの支援や、工業技術センターとの共同研究のもと実施し、順調に成果が得られた。パイル製造の省力化、壺屋焼製品の生産性向上、泡

盛の生産性向上、埋設管路防護板の生産性向上、サンドブラスト作業の省力化など、生産性向上に向けた技術開発5件に対する支援を実施した。

○スタートアップ・エコシステム構築支援事業（平成26年度～令和13年度）

革新的な技術やビジネスモデルで世界に新しい価値を生み出すスタートアップの創業促進や、短期間での成長を促す体制（スタートアップ・エコシステム）の構築に向け、おきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアムの運営、ベンチャーキャピタル等とのマッチング支援やスタートアップの初期の資金調達支援等の多面的な支援を行う。

・令和4年度の事業概要

予 算 額：113,975千円

決 算 額：106,753千円

実施状況：スタートアップの初期の資金調達支援については、自動細胞培養装置のレンタルビジネスの事業化検証など、優れた研究開発や新規性の高いビジネスモデル6件に対する支援を実施した。

○沖縄イノベーション・エコシステム共同研究推進事業（令和4年度～令和8年度）

イノベーション・エコシステムの構築を目指し、オープンイノベーションを促進しイノベーションの創出を推進するため、大学・研究機関を核とした共同研究等に対し、基礎研究から事業化研究まで、段階に応じた支援を行う。また、構築されるイノベーション・エコシステムがより確実に沖縄県の社会経済に好影響を与えるものとなるよう、産業化等に向け支援が求められている分野について重点的に支援する。

・令和4年度の事業概要

予 算 額：461,035千円

決 算 額：424,374千円

実施状況：大学等の共同研究については、支援機関の（公財）沖縄科学技術振興センターにコーディネーターを配置し、企業ニーズを踏まえた共同研究を20件支援した。大学等との共同研究成果を活用して事業化を目指す企業を1件支援した。感染症分野の研究を2件支援した。先端医療分野の研究開発を2件支援した。大学等の共同基礎研究を5件支援した。

(3) その他知事が必要と認める事業

日本唯一の島しょ県であり、かつ、本土から遠隔地にある沖縄県の地理的特性は、物流の高コスト化につながり企業集積の制約要因の一つとなっている。そのため、産業関連物資の物流ルートの多様化、輸送体制の最適化等による物流の効率化及び物流コストの低減化に向けた取組を進めているところである。主な事業の概要は、以下のとおり。

○沖縄国際物流ハブ活用推進事業（平成24年度～）

アジアにおける県産品の販路拡大を総合的に支援するため、現地市場把握、販売戦略策定、海外ECサイト活用支援や県内事業者の海外展開のための補助等を実施する。また、国際物流ハブ機能の認知度向上のためのプロモーション、輸出商社育成のため

の県外の商談への参加補助等を実施する。

令和4年度の事業概要

当初予算額：125,399千円

決算額：103,667千円

実施状況：県内事業者の商流構築を支援するため40件の補助を実施するとともに、3カ国（中国・韓国・シンガポール）において販路開拓に関する実証検証を行った。また、物流ハブ機能のPRのため5件の国内外での商談会やPR活動を実施したほか、商社育成のための県外商談への参加補助6件について支援した。

4 産業イノベーション促進地域制度による効果

産業高度化・事業革新促進地域制度が創設された平成24年度以降の産業高度化・事業革新措置実施計画の認定件数の累計は、643件（うち平成24年度は27件、平成25年度は53件、平成26年度は76件、平成27年度は82件、平成28年度は72件、平成29年度は53件、平成30年度は44件、令和元年度は62件、令和2年度は72件、令和3年度は63件、令和4年度は39件）となっており、県内企業における産業高度化等が図られている。

また、本制度の対象地域は県内全域であり、県全体で企業による設備投資や研究開発が促され、沖縄の幅広いものづくり産業の基盤となる製造業等の振興が図られている。

5 認定事業者による措置の実施状況

令和4年度は39件の産業高度化・事業革新措置実施計画の認定を行った。そのうち事業年度の末日が令和5年3月31日までの分については21件となっており、建物及び建物附属設備、機械及び装置の取得費用は合計4,659,305千円となった。付加価値額と労働生産性の目標値については、産業イノベーション促進計画の定量的な効果に沿った内容となっていた。

6 令和5年度の対応方針

平成24年度の産業高度化・事業革新促進地域の創設から12年目を迎える。

産業高度化・事業革新措置実施計画の認定状況を見ると、製造業を中心に、電気業や卸売業等で活用されているところである。

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行し社会経済活動が平常に戻りつつあるものの、世界的な原材料価格の高騰、金融資本市場の急激な変動など、様々な不安定要素に見舞われ、企業の投資意欲の低下が懸念される。そのため、インターネット等を活用した周知及び関係機関と連携した普及啓発に取り組み、認定実績の少ない業種における産業高度化・事業革新措置実施計画の認定件数の増加に向けて引き続き取り組む。

7 令和4年度産業高度化・事業革新措置実施計画認定企業一覧

	企業名	業種	実施場所
1	株式会社沖縄有機	製造業	うるま市
2	金秀鉄工株式会社	製造業	中頭郡西原町
3	株式会社ぬちまーす	製造業	うるま市
4	株式会社リライアンスエナジー沖縄	電気業	浦添市
5	株式会社那覇王冠	製造業	糸満市
6	株式会社沖縄ホームル	製造業	中頭郡中城村
7	沖縄ハム総合食品株式会社	製造業	中頭郡読谷村
8	株式会社琉球技研	製造業	国頭郡恩納村
9	沖縄電力株式会社	電気業	南城市、那覇市、島尻郡八重瀬町
10	沖縄ガス株式会社	ガス供給業	那覇市
11	沖縄電力株式会社	電気業	那覇市
12	株式会社沖縄有機	製造業	うるま市
13	R e P H A G E N株式会社	製造業	うるま市
14	沖縄電力株式会社	電気業	浦添市
15	沖縄電力株式会社	電気業	那覇市、豊見城市、うるま市、島尻郡伊是名村
16	株式会社まんまるプラス	電気業	国頭郡東村
17	有限会社沖縄クリーン工業	製造業	うるま市
18	株式会社リライアンスエナジー沖縄	電気業	国頭郡恩納村
19	有限会社新里ボルト商会	製造業	中頭郡西原町
20	沖縄電力株式会社	電気業	名護市
21	沖縄電力株式会社	電気業	国頭郡本部町
22	株式会社かねよし	卸売業	糸満市
23	海洋食品株式会社	製造業	浦添市
24	株式会社サンゲツ沖縄	卸売業	浦添市

25	株式会社久米島未来エネルギー	電気業	島尻郡久米島町
26	沖縄電力株式会社	電気業	沖縄市
27	沖縄電力株式会社	電気業	沖縄市
28	株式会社沖縄ホーム	製造業	中頭郡中城村
29	合同会社喜友名建設	電気業	国頭郡伊江村
30	合同会社アサヒエネルギー	電気業	国頭郡伊江村
31	メデイリッジ株式会社	製造業	うるま市
32	新糸満造船株式会社	製造業	糸満市
33	沖縄電力株式会社	電気業	南城市、島尻郡八重瀬町
34	株式会社ヨシケイ沖縄	製造業	うるま市
35	株式会社御菓子御殿クリエーション	製造業	中頭郡読谷村
36	株式会社宮古島未来エネルギー	電気業	宮古島市
37	沖阪産業株式会社	製造業	糸満市
38	沖縄ハム総合食品株式会社	製造業	中頭郡読谷村
39	沖縄電力株式会社	電気業	中頭郡中城村